

□ 計画の目的

平成 30 年 4 月に策定された岸和田市住宅・建築物耐震改修促進計画第 2 期（以下「第 2 期促進計画」という。）に基づき、市有建築物（学校教育施設を除く。以下同じ）の更なる耐震化を計画的かつ効果的に進めることにより、地震時の利用者の安全確保はもとより、震災時の市有建築物の役割を確保し、安全で安心なまちづくりを推進していくことを目的とする。

□ 耐震化の現状

本計画において優先的に耐震化すべき建築物（以下「耐震化検討施設」という。）は、第 2 期促進計画で定めた施設の分類に準じて、表 1 に掲げる施設のうち、昭和 56 年以前の耐震基準（以下「旧耐震基準」という。）の建築物とする。ただし、別途計画や指針等で耐震化に取り組む上下水道局等が所管するプラント関連施設、市役所庁舎及び競輪場施設については対象外とする。平成 29 年度末の耐震化率は、表 1 に示すとおりである。

表 1 災害時に安全を確保すべき施設の分類（ア類・イ類抜粋） 平成 30 年 3 月現在

分類	棟数 (A)	新耐震基準の建築物 (B)	旧耐震基準の建築物 (C)	耐震性を満たす建築物 (D)	耐震性のある建築物 (E = B + D)	耐震化率 (F = E / A)	
							耐震性を満たす建築物 (D)
ア類 災害応急対策活動に 必要な施設	a. 災害対策の中核機能を担う施設	6	6	0	0	6	100%
	b. 災害対策活動を行うための施設	15	11	4	3	14	93.3%
	c. 避難所として位置づけられた施設	29	17	12	6	23	79.3%
	小計	50	34	16	9	43	86.0%
イ類 多数の者が利用する施設	a. 社会福祉施設等に使用する施設	28	16	12	5	21	75.0%
	b. その他多数の者が利用する施設	27	18	9	3	21	77.8%
	小計	55	34	21	8	42	76.4%
合計	105	68	37	17	85	81.0%	

注) イ類については原則として、非木造で階数が 2 以上かつ延べ面積が 200 ㎡以上のものとする。

□ 耐震化の方向性

市有財産の有効活用の観点から、長期的な活用を図る施設（以下「耐震化実施施設」という。）については、耐震改修により計画的に耐震化を推進し、老朽化や機能面等から耐震化が難しい施設（以下「耐震化調整施設」という。）については、本計画とは別途、施設集約、用途廃止、機能移転、解体又は建替等により効果的に耐震化を推進する。

□ 耐震化の目標

計画期間は平成 30 年度から平成 38 年度までの 9 年間とし、平成 38 年度末までに、耐震化検討施設の耐震化率を、第 2 期促進計画で定めた 95% 以上とすることを目標とする。

□ 耐震化の進め方

本計画の中間期となる平成 33 年度を基点に、前半 4 年間を前期、後半 5 年間を後期と区分し、前期に耐震診断未実施の施設の耐震診断を実施し、既に耐震診断の結果が出ている耐震性が不十分な施設と合わせて、中間期に耐震化の優先順位を見直し、表 2 に示す耐震化年次計画に反映させ、後期に耐震補強設計及び耐震改修工事を順次実施する。

表 2 耐震化実施施設の耐震化年次計画

施設所管課	施設名	計画期間	業務内容
文化国際課	自泉会館	前期	耐震診断
観光課	五風荘		
観光課	岸和田城		
人事課	職員会館		
環境課、教育総務課	環境事務所別館		
農林水産課	大沢山荘		
中間見直し（優先順位見直し）			
文化国際課	自泉会館	後期前半	耐震補強設計 耐震改修工事
観光課	五風荘		
観光課	岸和田城		
人事課	職員会館		
環境課、教育総務課	環境事務所別館		
農林水産課	大沢山荘		
スポーツ振興課	中央体育館	後期後半	
スポーツ振興課	市民道場心技館		
スポーツ振興課	春木体育館		
生涯学習課	城北地区公民館		
生涯学習課	春木地区公民館・春木青少年会館		

□ 本計画の見直し及び公表

本計画が 9 年という長期間に渡ることから、計画期間中において、耐震化実施施設の 2 次診断等が終了した時点で、耐震改修工事を行うことが合理的でない場合など、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画との整合を図りながら、必要に応じて計画の見直しを行うものとする。また、本計画を策定したとき並びに見直しを行ったときは公表するものとする。

□ 本計画の推進体制

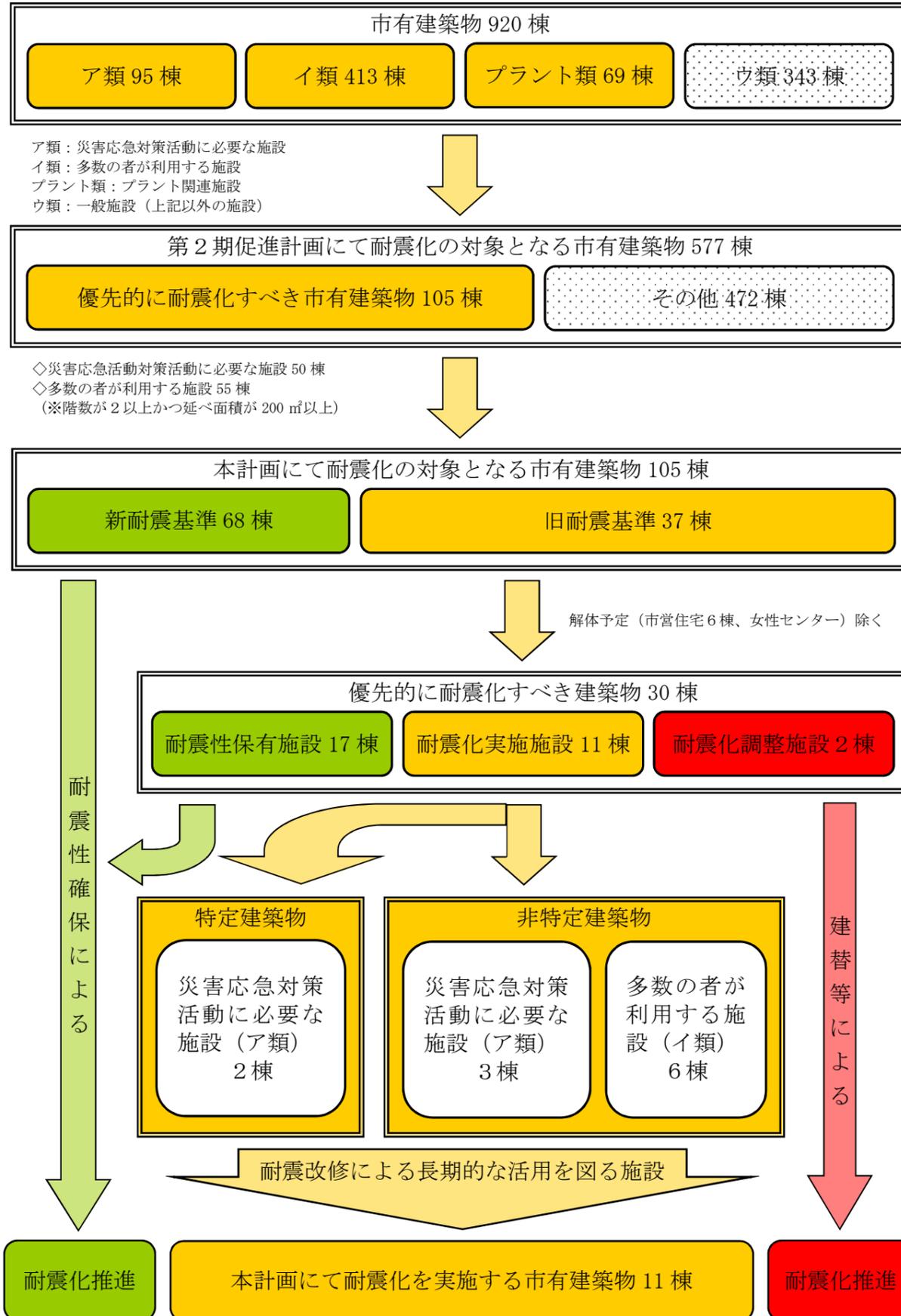
第 2 期促進計画に基づく本市の市有建築物の計画的な耐震化に取り組むため、庁内の関係各課で組織する「市有建築物耐震改修等推進委員会」において、耐震診断の結果及び耐震化の進捗状況を踏まえ、第 2 期実施計画の見直しを行うとともに、市有建築物の計画的かつ効果的な耐震化を推進する。

□ 市有建築物耐震改修等推進委員会 委員

- 企画調整部長、市長公室長、市民環境部長、保健部長、魅力創造部長、教育総務部長、生涯学習部長、総務部長、危機管理部長、まちづくり推進部長、建設部長
- 企画課長、政策推進課長、人事課長、人権・男女共同参画課長、環境課長、健康推進課長、農林水産課長、観光課長、文化国際課長、教育総務課長、生涯学習課長、スポーツ振興課長、郷土文化室長、公共施設マネジメント課長、危機管理課長、住宅政策課長、建築課長

□ 耐震化の検討フロー

平成 30 年 3 月現在



注) 耐震性保有施設：耐震性能（構造耐震指標 I_s 値が 0.6 以上）を保有している建築物

□ 耐震化検討施設一覧

番号	施設所管課	施設名	建築年度	構造	階数	延床面積	分類	備考
1	総務課	山直分署	S44	RC	2	203.51	ア-b	耐震性保有
2	総務課	八木出張所	S47	RC+S	2	253.85	ア-b	耐震改修済
3	総務課	東葛城出張所	S55	RC	2	149.92	ア-b	耐震性保有
4	健康推進課	岸和田メディカルセンター	S50	RC	3	2,452.52	ア-b	耐震化調整
5	産業政策課	産業会館	S56	RC	4	2,763.00	ア-c	耐震改修済
6	生涯学習課	久米田青少年会館	S39	S+CB	2	549.31	ア-c	耐震化調整
7	生涯学習課	光陽地区公民館	S43	RC	4*	695.68	ア-c	耐震改修済
8	生涯学習課	山滝地区公民館	S43	RC	3	848.78	ア-c	耐震改修済
9	生涯学習課	箕土路青少年会館	S46	RC+S	3	511.89	ア-c	耐震改修済
10	生涯学習課	城北地区公民館	S46	S	2	1,056.13	ア-c	耐震診断済
11	生涯学習課	春木地区公民館・春木青少年会館	S47	RC+S	4*	1,104.00	ア-c	耐震診断済
12	生涯学習課	大宮青少年会館	S48	RC	2	421.44	ア-c	耐震性保有
13	生涯学習課	大芝地区公民館	S53	RC	2	1,192.38	ア-c	耐震性保有
14	スポーツ振興課	市民道場心技館	S35	RC+S	1	419.83	ア-c	耐震診断済
15	スポーツ振興課	中央体育館	S40	RC+S	2	1,911.14	ア-c	耐震診断済
16	スポーツ振興課	春木体育館	S47	RC+S	2	917.98	ア-c	耐震設計済
17	人事課	職員会館	S46	RC	3	989.53	イ-a	耐震診断未
18	人権・男女共同参画課	女性センター	S39	RC	2	651.11	イ-a	解体予定
19	環境課、教育総務課	環境事務所別館	S46	S	2	445.50	イ-a	耐震診断未
20	子育て施設課	八木北保育所	S49	RC	2	381.50	イ-a	耐震改修済
21	子育て施設課	城内保育所	S49	RC	2	760.71	イ-a	耐震改修済
22	子育て施設課	旭保育所	S53	RC	2	753.37	イ-a	耐震性保有
23	農林水産課	大沢山荘	S55	RC	2	342.96	イ-a	耐震診断未
24	観光課	五風荘	S12	RC	3*	217.70	イ-a	耐震診断未
25	観光課	岸和田城	S29	SRC	5	925.96	イ-a	耐震診断未
26	文化国際課	自泉会館	S6	RC	2	554.28	イ-a	耐震診断未
27	学校教育課	岸和田市教育センター	S55	RC	2	630.00	イ-a	耐震改修済
28	図書館	図書館本館	S49	RC+S	4*	2,339.46	イ-a	耐震改修済
29	住宅政策課	大宮住宅 1	S39	RC	4	999.83	イ-b	解体予定
30	住宅政策課	大宮住宅 2	S41	RC	4	999.83	イ-b	解体予定
31	住宅政策課	大宮住宅 3	S42	RC	4	999.83	イ-b	解体予定
32	住宅政策課	岸野住宅 1	S43	RC	5	1,248.75	イ-b	解体予定
33	住宅政策課	岸野住宅 2	S44	RC	4	1,105.92	イ-b	解体予定
34	住宅政策課	上松住宅	S48	RC	5	1,469.66	イ-b	解体予定
35	住宅政策課	八幡住宅 A	S51	RC	7	1,920.77	イ-b	耐震改修済
36	住宅政策課	八幡住宅 B	S51	RC	7	1,481.73	イ-b	耐震改修済
37	住宅政策課	八木住宅	S54	RC	3	874.58	イ-b	耐震性保有

注) 構造について、SRC は鉄骨鉄筋コンクリート造、RC は鉄筋コンクリート造、S は鉄骨造、+は混構造を示す。
階数について、*は地階を含む。

耐震性保有 6 棟、耐震改修済 11 棟、合計 17 棟が耐震性保有施設
耐震診断未 6 棟、耐震診断済 4 棟及び耐震設計済 1 棟、合計 11 棟が耐震化実施施設